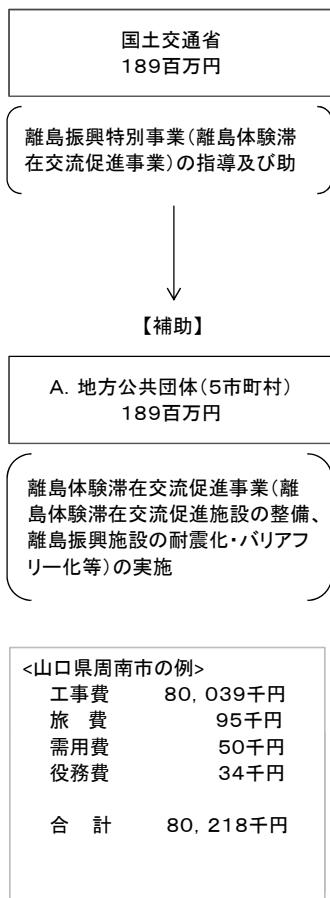


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島振興特別事業費補助金)		担当部局	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S 4 8 ~ H 2 4		担当課室	離島振興課		課長 吉田 幸三	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 國土の総合的な利用、整備及び保全、國土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の振興に当たっては、離島地域の創意工夫を生かした自立的発展を促進するための事業に対する支援が極めて重要であり、このため本事業で必要な施設を整備し、その施設の効果的な利用を図ることを含む交流に関する事業等により、国内及び国外の地域との交流を促進し、離島の活力ある地域社会の形成に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	離島振興法第2条の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域を対象とし、以下の事業を行う。 ○施設整備:離島の自らの創意工夫による自立的発展を促進するために必要な施設整備事業に対する補助(補助率1/2以内) ○活用プログラム作成等:地域が自立的発展のための各種体験事業の実施プログラム作成、人材育成等に対する補助(補助率1/2以内) ○交流事業:島の特性を生かした経済的・文化的諸活動を通じて、他地域との交流の活性化を図る各種事業に対する補助(補助率1/2以内) ○離島振興施設の耐震化、バリアフリー化:「地域防災拠点となる公共施設等の耐震化」を目的として、過去に整備した離島振興施設の耐震化に対する補助及び既存の離島振興施設のバリアフリー化推進のための事業に対する補助(補助率1/2以内)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	184	198	178			
	補正予算	-	-	-			
	繰越し等	204	33	15			
	計	388	231	193			
	執行額	355	200	189			
執行率 (%)	92%	87%	98%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	離島地域の総人口		成果実績	409	402	394	353
			達成度	%			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の実施団体数		活動実績 (当初見込 み)	13	5	6	-
				(6)	(6)	-	
単位当たり コスト	31, 549, 333(円／箇所数)		算出根拠	平成24年度の実績支出額: 189, 296, 000円 平成24年度の箇所数: 6箇所			
平 成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必 費 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○ ○ ○	本事業は、我が国の排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島地域の創意工夫による交流促進を通じて自立発展の促進を図るものであり、国が実施すべき事業である。							
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	— ○ ○ — ○ —	定められた補助率の範囲内で交付決定しており、受益者との負担関係は妥当である。 また、交付の対象となる経費は事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。							
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ ○ ○								
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
点検結果	適切に進行管理を行い、実施計画に基づき実施した。 【前回の指摘を踏まえた対応】 離島振興法の改正の趣旨を踏まえ、政策目的に照らして真に必要な、より実効性のある仕組みへの見直しを行った上で、事業を廃止した。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
抜 事 業 的 全 改 体 善 の	予定通り廃止されている。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
-	平成24年度で廃止									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年	178	平成23年	94	平成24年					
					97					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行つ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県周南市	大津島体験滞在交流施設整備事業	80	—	—
2	東京都八丈町	八丈町離島体験滞在交流促進事業	36	—	—
3	三重県鳥羽市	潮騒公園整備及び潮騒文学保存活動整備	25	—	—
4	北海道礼文町	礼文島「北のカナリア公園」施設整備事業	24	—	—
5	愛媛県上島町	生名開発総合センター耐震化・バリアフリー化事業	15	—	—
6	新潟県佐渡市	佐渡市離島体験滞在交流促進事業	10	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—